世界ランキングワースト〇〇から考える
インドネシアの課題

Youtube Web Seminar

自己紹介

1975/4～1981/6　ヤマハ㈱入社　インドネシア工場立上支援分野配属

1981/6～1987/3　インドネシア工場生産課長　電子鍵盤楽器の組立生産

1987/3～1995/7　インドネシア工場長　電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化

1995/7～2005/3　帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト

2005/3～現在　ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントvsして独立

インドネシア語翻訳通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアと
の関わりも52年
になりました

セミナー要旨

- 2025年8月に『インドネシアが世界でトップ10に入る分野』と題するセミナーで、インドネシアの優位分野を紹介しました。
- このセミナーでは逆に、ワースト〇〇に入る分野を紹介し、インドネシアの課題を考えてみます。
- ピンチはチャンスと言われますが、この中に新たなビジネスチャンスが潜んでいるのかもしれません。

目次

1. １人当たり名目GDP
2. 経常収支
3. 知的財産権等使用料収支尻
4. 対外純資産
5. 自動車普及率
6. 固定ブロードバンド普及率
7. 事業設立の容易性
8. 輸入手続き時間
9. 銀行預金残高対GDP比
10. １人当たり生命保険料支出
11. 大学進学率
12. 公的教育費の対GDP比
13. PISA 読解力
14. 労働者の大卒比率
15. 水道普及率
16. 人口当たり医師数
17. 健康寿命
18. 政治の腐敗抑制度
19. 政治的安定度
20. 市民の自由度
21. 労働組合組織率
22. 1人当たり労働生産性
23. 年金見込額（税引後）
24. 道路密度
25. 観光競争力−環境整備
26. 二酸化炭素排出量
27. 環境パフォーマンス指数

1. １人当たり名目GDP

2025年IMF	リヒテンシュタイン	シンガポール	日本	インドネシア
193ヵ国中	1位	5位	38位	124位
USD	217,928	99,365	35,973	5,082

- １人当たり名目GDPの解説
  - IMF統計に基づく名目ベースの人口１人当たりGDP（国民一人当たりGDP）
  - 各国の名目ベースGDP（国内総生産）を当該国の総人口で除した値
  - GDP（国内総生産）とは、当該国内で産出された財貨・サービスの付加価値の合計金額
  - 「名目ベース」は物価変動影響を含んだ金額の値（物価変動影響を除いた場合は「実質ベース」となる）
  - 米ドルへは各年の平均為替レートで換算

- 所見
  - 国全体での名目GDPランキングが17位であることを考えると、一般庶民はまだ十分に経済成長の恩恵を受けていないと思われる。
  - 仮に毎年5%の上昇で賃金が2倍になるには、15年かかることを考えると、今後インドネシア政府は経済成長と輸出コスト競争力のどちらを選ぶのか、どのようにバランスを取るのかが問われる。

2. 経常収支

2025年UNCTAD	中国	日本	シンガポール	インドネシア
180ヵ国中	1位	3位	7位	167位
USD百万	423,919	194,257	96,015	▲8,470

- 経常収支の解説
  - 経常収支は国際収支の構成項目の一つで、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支の合計収支
  - 経常収支 ＝ 貿易収支＋サービス収支 ＋ 第一次所得収支 ＋ 第二次所得収支
  - 従ってマイナス値は経常収支赤字
  - 貿易収支・サービス収支は外国との物品・サービスの取引の収支（収入と支出の差額）
  - 第一次所得収支は外国との間で行われた投資収益（投資して得られる利子・配当等）の収支及び雇用者報酬の取引収支
  - 第二次所得収支は外国との対価を伴わない資産取引（官民の無償協力資金・寄付・贈与など）の収支

- 所見
  - インドネシアは豊富な天然資源を持ちながら、他国からの財やサービスに大きく依存していることを如実に表している。
  - インドネシア政府は国産部品比率（TKDN）の向上に力を入れて、サプライチェーンが国内で完結するようにしないとこの問題は解決しない。

3. 知的財産権等使用料収支尻

2024年UNCTAD	米国	日本	シンガポール	インドネシア
179ヵ国中	1位	2位	9位	165位
USD百万	115,483	22,117	1,641	▲2,466

- 知的財産権等使用料収支尻の解説
  - 知的財産権等使用料収支尻は知的財産権等使用料の収入額から支出額を差し引いた値
  - 知的財産権等使用料の分類は2004年以前はIMF定義のBPM5、2005年以降はBPM6ベース（BPM5では特許等使用料）
  - 知的財産権等使用料収支は、外国との間で行われる特許権、著作権、商標権などの所有権の使用に関する取引や、複製・再販などに関するライセンスに関する取引

- 所見
  - 偏に永年の人材教育の成果であると思うが、インドネシアがこの分野で上位に来るのには時間がかかると思われる。
  - 更には、主に政府主導の人材投資も必要とされるが、国家予算の一部が大規模汚職で消える事態が続く限り、期待薄と思われる。
  - また、インドネシア語は学術研究の分野では、語彙が少なく表現力が乏しいのも、大きなハンディキャップと言わざるを得ない。

4. 対外純資産

2025年IMF	ドイツ	日本	シンガポール	インドネシア
164ヵ国中	1位	3位	9位	153位
USD百万	4,322,056	3,683,729	1,081,578	▲272,625

- 対外純資産の解説
  - 対外純資産は対外資産残高から対外負債残高を差し引いたもの
  - 対外資産残高は当該国内の居住者が外国に保有する金融資産及び外貨準備高の残高
  - 対外負債残高は外国が当該国内に保有する金融資産の残高
  - 金融資産には直接投資（経営目的投融資等）、証券投資（資産運用目的投資等）、金融派生商品、その他投資（その他貸付・借入・現預金等）の残高が含まれる
  - 各年末の残高ベース

- 所見
  - インドネシアは財やサービスだけでなく、金融の面でも他国に大きく依存している。
  - スハルト政権まではその依存先は主に日本であったが、ジョコウィドド政権以降は中国に舵を切っている。
  - ジャカルタ-バンドン間の高速鉄道、電気自動車生産拠点化、新首都建設など、中国の一帯一路の対象プロジェクトは、他国の事例に見られるように、債務不履行により接収されないか心配である。

5. 自動車普及率

2020年各国自工会等	ブルネイ	日本	マレーシア	インドネシア
143ヵ国中	1位	23位	34位	96位
台/千人	984.47	620.37	513.80	106.92

- 自動車普及率の解説
  - 自動車普及率は各国の人口千人当たりの自動車保有台数
  - 自動車には乗用車、バス、トラック、軽自動車など全ての登録自動車をを含む
  - 2輪車は含まない
  - 各国自工会・OICA等の保有台数データと国連の人口データから弊サイトで算出
  - 一部の国でOICAのデータ更新が停止しているため、暫定的に2016年以降のデータはOECD、各国自工会等の統計から収集したものを掲載
- 所見
  - 自動車生産台数は世界46カ国中15位、保有台数は143ヵ国中13位と、比較的上位にあるが、まだまだ一般庶民に行き渡るレベルには程遠いと言える。
  - 逆に言うと、国内市場はまだまだ未成熟であり、将来的な需要は大きいとも捉えられる。
  - しかし、ジョコウィドド大統領が掲げた、電気自動車の世界供給拠点化プロジェクトを背景とした、前のめり的なEVへの急転換は、インドネシアの基幹産業である自動車産業に、致命的な打撃を与えかねないと懸念される。

6. 固定ブロードバンド普及率

2024年ITU	モントセラト	日本	シンガポール	インドネシア
215ヵ国中	1位	32位	73位	147位
%（人/100人）	71.61	38.63	27.81	4.92

- 固定ブロードバンドの解説
  - 固定ブロードバンドはDSL、ケーブルモデム、その他（光ファイバー、衛星通信など）のブロードバンド回線の総計
  - ブロードバンドの定義は原則通信速度256 kbps以上で、音声・データ・動画などを一括して供給するのに十分な回線容量を確保しているもの
  - 携帯電話経由でのデータアクセスは除く

- 所見
  - 固定電話回線から光ケーブルに移行した日本と異なり、元々固定電話回線が未整備のまま携帯電話の時代に移行した、インドネシアの通信分野の歴史を物語っている。
  - 逆に、携帯電話契約種数が世界218カ国中第4位、モバイル通信事業市場規模が世界150ヵ国中第17位、モバイル通信料金（スマホ料金）が世界219ヵ国中第194位と安価であることを背景に、モバイル通信事業は大きく成長すると思われる。

7. 事業設立の容易性

2020年世銀	ニュージーランド	ブルネイ	日本	インドネシア
190ヵ国中	1位	16位	106位	140位
ポイント	99.98	94.93	86.10	81.21

- 事業設立の容易性の解説
  - 以下の10分野における各種指標において、トップの国を100%として各国のトップからの差をスコア化
    1. 事業設立の容易性
    2. 建設許可取得の容易性
    3. 電力事情
    4. 不動産登記の容易性
    5. 資金調達環境
    6. 少数株主保護
    7. 納税環境
    8. 貿易環境
    9. 契約執行状況
    10. 破綻処理

- 所見
  - 外資企業がインドネシアで事業を始める際の障壁は、一事業に必要な最低投資額が25億ルピア（約25百万円）とされていることであり、中小零細企業にとっては負担が大き過ぎることである。
  - また、外国企業に対する投資禁止分野はほとんど撤廃されたが、各省庁が特例的な規制を朝令暮改的に発行する縦割り行政が、インドネシアへの進出を躊躇させている。

8. 輸入手続き時間

2020年世銀	オーストリア	カンボジア	日本	インドネシア
188ヵ国中	1位	49位	83位	148位
時間	0	8	40	99

- 輸入手続き時間の解説
  - 輸入手続時間は当該国の港や国境での作業、通関、検査に要する手続時間で、主に下記前提での輸入手続時間
    1. コンテナ積の自動車部品（新品）15トンの輸入
    2. 輸入先は当該国の自動車部品最大輸入先
    3. 輸入元・輸入先の地域は夫々の国の最大都市
    4. 輸送手段は上記の条件で最も一般的な輸送手段を利用

- 所見
  - インドネシアの主要港での輸入手続きは、一昔前に比べるとかなり改善されたと言える。
  - しかし、初回の物件や新規投資の恩典付き設備、あるいは中古設備などの例外的な案件は、税関ヤードに保留されて長時間放置される危険もある。

9. 銀行預金残高対GDP比

2024年IMF	香港	シンガポール	日本	インドネシア
175ヵ国中	1位	2位	8位	115位
%	545.87	261.97	166.59	40.48

- 銀行預金残高対GDP比の解説
  - 各国の銀行預金残高の名目GDPに対する比率
  - 銀行は当該国内在住の市中銀行で信用組合、信用金庫、協同組合などは含まない
  - 預金残高は企業（非金融機関）・個人（家計部門）の銀行への預金残高

- 所見
  - スハルト政権下で突然行われた3回にわたるルピア切り下げ、ならびにアジア金融危機などによる為替相場の暴落で、この50年間でルピアの対米ドル為替レートはRp.415からRp.18,000まで下落した。
  - 逆に円の対米ドル為替レートは360円から160円になり、1990年頃には70円台にまで高騰することもあった。
  - このことを考えると、ルピアでの蓄財が敬遠され、金や土地などの不動産が優先されるのは当然であろう。
  - このことは、インドネシアの街中に金商品の販売店が数多く存在することでも納得出来る。
  - また、将来の値上がりを見越した、投機目的の高級マンションも増えつつある。

10.1人当たり生命保険料支出

2024年OECD	ルクセンブルク	シンガポール	日本	インドネシア
66ヵ国中	1位	6位	13位	49位
USD	39,182.94	5,487.51	2,071.82	52.49

- １人当たり生命保険料支出の解説
  - 人口一人当たり生命保険料支出は当該国の生命保険業界の総生命保険料収入を人口で割った値
  - 生命保険業界の対象は各国の認可を受けた全生命保険会社で外資系を含む
  - 保険料収入は再保険の収支を差し引く前のグロス値
  - 再保険契約は含まない
  - 税金・手数料などは除く
  - 傷害保険は含まない（損害保険扱い）
  - 政府・行政の社会保障（年金や健康保険など）への支出は含まない

- 所見
  - インドネシアでは2004年に発効した社会保険制度の中に、死亡保険も含まれており、これは2015年から施行されている。
  - しかし、これも保険料は年間USD10前後で、民間の生命保険を十分に補完するものではない。
  - 万が一の場合の生命保険に対する意識が低いのは、宗教や自然環境の影響があるのかもしれない。

11.大学進学率

2024年UNESCO	ギリシャ	シンガポール	日本	インドネシア
152ヵ国中	1位	11位	56位	85位
%	165.11	97.29	64.49	44.88

- 大学進学率の解説
  - 年齢に係わらず大学での総就学者数を大学在学適齢人口で割った比率でグロスベースの進学率
  - 大学在学適齢人口は、高校相当の卒業年齢直後から5歳レンジの人口（高校卒業が18歳の場合は18～22歳人口）
  - ここでの大学はUNESCOの定義するもので、大学相当の全ての高等教育機関が含まれる（日本での四年制大学・大学院、短期大学などに相当）
  - 当該統計は大学での就学者総数には浪人や社会人など在学適齢以外の学生や外国からの留学生を含んでいるのに対し、当該国内の大学在学適齢人口で単純に除している為、100%を超えてしまう場合がある

- 所見
  - インドネシアは1990年の大学進学率は8%であったが、35年間で45%までに上昇させた。
  - これは1998年にスハルト長期軍事独裁政権が崩壊し、政治の民主化と経済の自由化が進んだのと併行している。

12.公的教育費の対GDP比

2023年UNESCO	キリバス	マレーシア	日本	インドネシア
184ヵ国中	1位	114位	128位	178位
%	16.39	3.63	3.24	1.28

- 公的教育費の対GDP比の解説
  - 公的教育支出は公的機関における教育上の全ての支出を含む
  - 公的機関は中央政府・地方政府・地方自治体・市町村及び他の公的教育関係機関を含む

- 所見
  - 校舎が絶対的に足りないだけでなく、その設備の貧弱さや荒廃の程度は目を覆いたくなる。
  - 教師も絶対的に足りないので、臨時教員を雇用しているが、その報酬は最低賃金にも遠く及ばず、予算が無くなったからと言う理由で簡単に解雇する有り様である。
  - プラボウォ政権は発足当初の政策の目玉として、多額の予算を投入して、小中高の給食の無償化を始めたが、優先順位が違う様な気がする。
  - ましてや、無償給食の予算に汚職が蔓延する事態を見るにつけ、この国の政治家達は、将来の国造りは人造りであることを、本当に理解しているのか疑問に感じる。

13.PISA 読解力

2022年OECD	シンガポール	日本	ブルネイ	インドネシア
81ヵ国中	1位	3位	44位	71位
ポイント	542.55	515.85	429.23	358.57

- PISA 読解力の解説
  - OECDの学習到達度調査（PISA-Programme for International Student Assessment）の読解力分野での国別平均得点
  - 各国の調査対象生徒の得点平均値
  - PISAは15歳3か月から16歳2か月の生徒（日本の高校1年生相当）を対象に「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」の三分野での学習到達度をテスト形式で調査するプログラム

- 所見
  - インドネシアは「数学的リテラシー」および「科学的リテラシー」の平均得点においても、それぞれ70位と67位の低位置にある 。
  - 確かに高等学校卒業の新入社員に学科試験を行うと、日本の中学校卒業レベル以下と感じられる。
  - この最大の原因は前項で述べられた、教育政策の不作為にあると思われる。

14.労働者の大卒比率

2024年ILO	カナダ	シンガポール	日本	インドネシア
160ヵ国中	1位	2位	15位	115位
%	76.50	63.70	51.30	12.90

- 労働者の大卒比率の解説
  - 25歳以上労働力人口における大学卒業者の比率
  - 労働力人口は就業者と求職中の失業者の合計値
  - 大学卒業者は大学相当高等教育機関でプログラムを履修した者（日本での四年制大学・大学院、短期大学などに相当）
  - 但し各国により調査の対象年齢、対象範囲、推計方法が異なる場合や、学校制度の相違があるので単純に各国間を比較するのは困難な場合がある

- 所見
  - インドネシアの民間企業におけるホワイトカラーの多くは、大学卒業者で占められるようになって来た。
  - 気を付けなくてはいけないのは、工場においても大学卒業者のスタッフは製造現場に出ることに消極的で、現場・現物・現実の三現主義を軽視することがあるので、特に製造業においては、新入社員教育の期間に学歴による特権意識を払拭させなくてはならない。

15.水道普及率

2024年WHO	アンドラ	ブルネイ	日本	インドネシア
209ヵ国中	1位	1位	64位	201位
%	99.00	99.00	98.27	21.78

- 水道普及率の解説
  - 各国の総人口に対して水道施設を利用できる人の比率
  - 水道施設は上水の配水管が自宅敷地内に接続されている施設
  - 公共の水飲み場や給水施設、自宅井戸水は含まない

- 所見
  - 都市部であっても地下水を汲み上げているケースが多く、その結果ジャカルタ北部は深刻な地盤沈下が発生し、慢性的な洪水や高潮による被害を蒙っている。
  - 水道の水源となっているダムは、乾期には干上がることが多く、給水車による緊急対応は頻繁に発生している。
  - 水道水も地下水も直接飲料することは出来ず、浄水器で濾過するか、あるいは煮沸消毒することが前提となる。
  - そのためボトル飲料水の販売量は増加の一途を辿っており、定期的に新規参入のブランドがある。

16.人口当たり医師数

2024年OECD	ギリシャ	日本	タイ	インドネシア
52ヵ国中	1位	41位	51位	52位
人/千人	6.27	2.70	0.61	0.56

- 人口当たり医師数の解説
  - 対象となる医師は、大学レベルで医学を学び医師資格・免許を持ち、患者へ直接的に治療を行う医師
  - 医師資格を持ち、医療機関で医師の監督の下で治療を行う研修医を含む
  - 開業医、勤務医を含む
  - 当該国内で治療を行う外国人医師を含む
  - 医師資格があっても患者へ直接対応しない事務・管理職や研究職の医師は含まれない
  - 歯科医、口中医は含まれない
  - 大学未卒業の医学生、国外で勤務する医師、引退・休職中の医師は除く

- 所見
  - 都市部では総合病院が増えつつあるが、日本と比べて明らかに少ないのが開業医である。
  - 僻地ではPUSKESMAS（社会健康センター）と呼ばれる保健所が点在するが、ほとんどは看護師のみで医師不在である。

17.健康寿命

2021年WHO	シンガポール	日本	ブルネイ	インドネシア
185ヵ国中	1位	2位	35位	117位
年	73.65	73.40	67.10	60.67

- 健康寿命の解説
  - 健康寿命は誕生から死亡までの期間（寿命）から、病気や怪我で体調が万全で無い期間を差し引いた期間で、人が万全な健康状態で生活できると期待できる平均年数を示す

- 所見
  - 最近のインドネシアの多くの企業は、定年退職を60歳としているのは、健康寿命を反映していると思われる。
  - 60歳代で糖尿病から起因すると思われる、心臓発作や脳梗塞で亡くなるインドネシア人の知り合いは多い。
  - 2020年末に制定された雇用創出法案、いわゆるオムニバス法案では、24年以上勤務の退職手当の最高額を、32.20ヵ月から25.75ヵ月に削減したが、今後も健康寿命が延びて、定年退職の年齢が引き上げられるのに合せ、退職手当の最高額も引き下げられると予想される。

18.政治の腐敗抑制度

2024年世銀	デンマーク	シンガポール	日本	インドネシア
215ヵ国中	1位	5位	24位	143位
ポイント	94.16	87.68	75.32	36.83

- 政治の腐敗抑制度の解説
  - 世銀のThe Worldwide Governance Indicators（WGI）の「Control of Corruption」項目
  - 公権力がどの程度私腹を肥やすために使われているかの観点で評価されている
  - 腐敗には大規模な汚職だけでなく小規模な汚職、高級官僚による国家利権の収奪なども含まれる
  - 0ポイントから100ポイントで評価され点数が高い方が汚職が少ない

- 所見
  - インドネシアでは毎年のように、政府高官による大規模汚職事件が起きている。
  - その額は庶民の生活レベルからは大きく乖離した天文学的な数字で、暴露された私生活の実態も驚くような贅沢である。
  - 時の政権は汚職に対しては厳しく対処するとは話しているが、一向に撲滅とは程遠いのが実感である。
  - 独立機関としての汚職撲滅委員会も、それなりに成果は上げているようであるが、取締を厳しくすれば無くなるようなレベルの問題ではないと思われる。

19.政治的安定度

2024年世銀	リヒテンシュタイン	シンガポール	日本	インドネシア
215ヵ国中	1位	23位	30位	162位
ポイント	92.92	86.94	85.27	55.49

- 市民の自由度の解説
  - 世銀のThe Worldwide Governance Indicators（WGI）の「Political Stability」項目
  - 非合法な政治活動や暴力的な政治活動、テロ行為、などによって政府転覆や政府機能の弱体化が見込まれる度合いから0ポイント～100ポイントで政治的安定度を評価している

- 所見
  - 1945年に独立するまでは、オランダ東インド会社による約300年間の植民地支配にあり、それ以前は各地の王様による支配下にあった。
  - 独立後もスカルノ政権は社会主義に傾倒し20年で崩壊、その後のスハルト軍事独裁政権は30年で崩壊した。
  - 2004年に初めて国民による直接選挙で大統領、国民議会議員、地方政府首長、地方議会議員が選ばれることになった。
  - 現在は直接選挙で選ばれた3人目のプラボウォ大統領であるが、義父のスハルト元大統領を彷彿とさせる、その強引な政治手法に対する批判が高まりつつある。

20.市民の自由度

2025年FreedomHouse	フィンランド	日本	東ティモール	インドネシア
198ヵ国中	1位	22位	86位	124位
ポイント	60	56	39	28

- 市民の自由度の解説
  - Freedom House の世界の自由度報告書「Freedom in the World」での各国の自由度評価
  - 各国の自由度を「政治的権利」と「市民自由度」の分野で、150人以上のシンクタンク・大学・人権機関等の専門家・アナリスト等により25の指標をレーティングして評価
  - 各評価指標は5段階（0-4点）でレーティングされ、「市民自由度」は15指標（最高60pts）、計0-100ptsで評価されている
  - 「市民自由度」分野には「表現・信仰の自由」、「結社の自由」、「法の支配」、「個人の権利・自律」のサブカテゴリを評価する指標が含まれている

- 所見
  - 2014年-2024年のジョコウィドド大統領の2期目以降、政権批判に対する規制が厳しくなりつつある。
  - 建国五原則であるパンチャシラにおいては、宗教や信仰は自由とされているが、9割近い国民がイスラム教徒であることから、実質的な社会的規範においてはイスラム教の戒律を強制されることが多い。

21.労働組合組織率

2024年OECD	アイスランド	日本	韓国	インドネシア
38ヵ国中	1位	16位	25位	37位
%	90.60	16.20	12.50	5.30

- 労働組合組織率の解説
  - 労働組合組織率は賃金・給与所得者総数に対する労働組合に所属している賃金・給与所得者数の比率

- 所見
  - その国の社会構造や文化、民族性により、労働組合の歴史や現状は異なるので、組織率の大小を単純に評価するのは難しい。
  - インドネシアの場合は、1998年のスハルト軍事独裁政権崩壊までは、労働組合は国際社会に対するアリバイのようなもので、政府の監視下に置かれた労働組合であった。
  - 2004年の本格的な民主化の下で組織化された労働組合の歴史は浅く、一般の従業員の労働組合に対する理解や期待は決して高くはない。
  - 毎年度末には最低賃金値上げを求める、労働組合上部組織によるデモがメディアで報道されるが、労働組合連合の委員長を、労働問題の大統領特別顧問として取り込むなど、インドネシアならではの動きもあり、今後の労働組合組織が急成長する可能性は低いと思われる。

22.1人当たり労働生産性

2024年ILO	ルクセンブルク	シンガポール	日本	インドネシア
184ヵ国中	1位	4位	49位	119位
USD	265,424	230,840	84,328	29,216

- 1人当たり労働生産性の解説
  - 労働生産性は就業者1人当たりの実質GDP
  - 実質GDP総額を総就業者数で除した値
  - 実質GDPは2021年価格基準ベース

- 所見
  - インドネシアの平均給与USD2,300/年との乖離が大きいのは、労働分配率が非常に低いことを現わしている。
  - このことはインドネシアは投資家にとって有利な国であり、輸出産業にとっても有利であることを示している。
  - 現状のインフレ率3%/年、GDP成長率5%/年、そして最低賃金上昇率6%/年が維持される限り、向う20年くらいはこの状態は続くと推測される。

23.年金見込額(税引後)

2024年OECD	ルクセンブルク	中国	日本	インドネシア
50ヵ国中	1位	2位	41位	44位
倍	22.60	21.60	9.00	8.00

- 年金見込額(税引後)の解説
  - 年金見込額が退職前所得(現役時代の平均年収)の何倍になるかで各国比較している
  - 年金見込額は年金の全支給期間の給付総額を現在価値に置きなおして一時金資産として換算したもの
  - 税金・社会保険料支払い後の所謂手取りベース
  - 対象の年金は強制加入年金(公的年金・私的年金含む)及び加入率が85%以上になる準強制加入の年金
  - 数値は当該年に社会人になった労働者が将来受け取る年金を一定の前提条件でOECDが算出したもの

- 所見
  - インドネシアの定年退職後の年金受取総額は、退職時の年収の8年分で、日本の9年分に近い。
  - しかし、核家族化が進んだ日本と異なり、家族や地域での相互扶助の文化が残っているインドネシアにおいては、定年後の安心感は日本よりも高いと思われる。

24.道路密度

2022年CIA	モナコ	シンガポール	日本	インドネシア
211ヵ国中	1位	9位	14位	121位
km/100k㎡	3,798.72	491.57	334.37	26.45

- 道路密度の解説
  - 道路密度は国内の道路の総延長を国土の陸地面積で割った値
  - 単位はkm/100km2（百平方キロ当たり道路延長距離）
  - 道路には舗装道路、未舗装道路を含む当該国内の全ての道路が含まれる

- 所見
  - インドネシアの国土の多くを占めるボルネオ島、パプア島、スマトラ島の大部分はジャングルや山岳地帯であるため、国全体では日本の1/10以下と言うも実感出来る。
  - しかし、ジャワ島内は日本と同じくらいに道路網が広がり、ジャカルタ等大都市では迷路のようになっている。
  - 但し、高速道路の整備は遅れており、先ずはジャワ島を優先して、早期のネットワーク化が望まれる。

25.観光競争力−環境整備

2019年WEF	スイス	シンガポール	日本	インドネシア
140ヵ国中	1位	7位	10位	72位
ポイント	6.21	5.94	5.91	4.84

- 観光競争力−環境整備の解説
  - 世界経済フォーラム（WEF）では各国の旅行・観光競争力をTravel & Tourism Competitiveness Index（TTCI ）で指標化している
  - TTCIは以下の4つのサブインデックスと14カテゴリーによって構成されており93項目の各種統計データと世界各国の企業トップへのアンケート調査によって1-7点でスコア化し評価している
  - 事業環境・社会環境整備（環境整備）は以下の分野を1-7点で評価している
  - 治安、医療・衛生、人材・労働環境、ICT環境

- 所見
  - インドネシアには世界的な観光スポットが多く、観光資源は鉱物、食糧、水、水産、森林資源と並ぶ、国の富である。
  - しかし、多くの観光地は衛生面や安全面での改善が必要と思われる。

26.二酸化炭素排出量

2023年IEA	中国	米国	日本	インドネシア
150ヵ国中	1位	2位	5位	7位
百万トン	11,255.63	4,483.27	943.43	670.73

- 二酸化炭素排出量の解説
  - 化石燃料等の燃焼によるCO2及び温室効果ガスの排出量
  - CO2以外の温室効果ガス（メタン、亜酸化窒素）はCO2換算して含まれている
  - 各国の業種別・燃料別消費量などからCO2排出量を推計する「部門別アプローチ」で推計されている
  - 輸送上での漏出や通気による排出や偶発的な漏出等の排出量は含まない
  - 再生可能なバイオ燃料からの排出量、エネルギー目的以外の化石燃料利用分は含まない
  - 各国の排出量には国際航空輸送・国際海運の排出量は含まない（世界計には含む）

- 所見
  - 中国と米国で全世界の44%を排出しているが、CO2排出規制には反対している。
  - インドネシアの排出量は全世界の1.9%に過ぎないが、環境保護勢力に押されて、日本などと共に更なる削減目標を掲げている。
  - インドネシアは石化燃料資源に恵まれているが、それを放棄して再生可能エネルギーにシフトすることが、果たして国益に叶うのかが問われる。

27.環境パフォーマンス指数

2024年YCELP	エストニア	日本	シンガポール	インドネシア
180ヵ国中	1位	27位	44位	162位
ポイント	75.30	61.70	53.80	33.80

- 環境パフォーマンス指数の解説
  - 環境パフォーマンス指数はイエール大学とコロンビア大学が各国の環境パフォーマンスを測定して指標化したもの
  - EPIは環境衛生、生態系持続力、気候変動の観点から以下11のカテゴリを評価して0-100ポイントで指数化している
    1. 気候変動抑制：温室効果ガスの排出状況
    2. 大気環境：家庭用固形燃料、PM2.5暴露、オゾン暴露、窒素酸化物、硫黄酸化物、一酸化炭素、揮発性有機化合物
    3. 廃棄物管理:固形廃棄物の管理、リサイクル、一人当たりのごみの排出量
    4. 水衛生：飲料水、公衆衛生
    5. 重金属：鉛の露出
    6. 生物多様性と生息環境：陸上・海洋の生態系保護、保護エリア、危機的生息環境の保護、生物多様性
    7. 森林：原生林の消失、森林面積の変化・ロス、森林景観保全指数
    8. 漁業：水産資源状況、漁獲物の廃棄、海洋栄養指数、トロール漁の状況
    9. 農業：持続可能な窒素管理、農薬のリスク、リンの余剰、相対収量指数
    10. 大気汚染：窒素酸化物・硫黄酸化物の排出量、オゾン暴露
    11. 水資源：排水の発生・収集・処理・再利用

- 所見
  - 森林、農業、水資源の分野は比較的上位にあるので、問題は都市部に多くあると思われる。
  - 特に自動車の排気ガスによる大気汚染は酷い。

最新のインドネシア情報はこちらから

インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたGoogleトップランキングサイトで、毎月1日発行のメルマガのバックナンバーも掲載しています。

インドネシア最新情報ブログ

日本の普通のメディアでは報じられない情報を、独自のコメント付きで紹介しています。

インドネシア進出サポートウエブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドを、音声解説付きでYoutube上にアップロードしており、インドネシア週刊ニュースダイジェストも毎週月曜日に発信しています。

インドネシア進出ハンドブック

インドネシアでの事業展開に必要な知見と手続きを網羅したもので、随時更新されています。

愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で公開しております

ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です